

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	7,861	買掛金	854,405
受取手形	119,735	短期借入金	2,223,000
割賦債権	1,005,669	一年以内返済予定長期借入金	1,449,800
営業貸付金	1,010,801	未払金	1,747,446
売掛金	552,379	未払法人税等	2,505
リース投資資産	7,115,933	未払消費税	19,317
賃貸料等未収金	37,998	未払費用	5,931
前払費用	14,529	前受収益	6,790
繰延税金資産	19,072	割賦未実現利益	50,834
その他の流動資産	566,440	賞与引当金	9,900
貸倒引当金	58,684	その他の流動負債	1,385
流動資産合計	10,391,736	流動負債合計	6,371,316
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	2,477,550
リース資産	-	長期未払金	962,941
その他賃貸資産	43,734	繰延税金負債	4,787
社用資産	142,804	退職給付引当金	9,928
有形固定資産合計	186,539	役員退職慰労引当金	37,075
無形固定資産		その他の固定負債	1,685,204
リース資産	-	固定負債合計	5,177,487
その他無形固定資産	10,203	負債合計	11,548,804
無形固定資産合計	10,203	純 資 産 の 部	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	100,981	資本金	150,000
出資金	1,733,549	利益剰余金	
差入保証金	18,714	利益準備金	5,355
長期前払費用	1,849	その他利益剰余金	
その他	108,134	繰越利益剰余金	829,978
投資その他の資産合計	1,963,229	利益剰余金合計	835,333
固定資産合計	2,159,972	株主資本合計	985,333
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	17,571
		評価・換算差額等合計	17,571
		純資産合計	1,002,904
資産合計	12,551,709	負債及び純資産合計	12,551,709

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建	物	13年～47年
---	---	---------

工具器具備品	4年～15年
--------	--------

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

リース料等の未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定により、債権の取り立て不能見込額を計上しております

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間基準による支給見込額を計上しております

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上しております

(5) 収益及び費用の計上

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上方法

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております

② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法

割賦販売契約実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該契約期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております

(6) その他計算書類作成のため重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

(重要な会計方針の変更)

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております

(貸手側)

リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。なお、この変更による損益への影響額はありません

(借手側)

リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	79,564 千円
(減損損失累計額が含まれています)	
社用資産	141,290 千円
計	220,854 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	326,449 千円
短期金銭債務	833 千円

(3) リース投資資産及び割賦債権内訳

	リース投資資産	割賦債権
債権額	7,931,517 千円	1,005,669 千円
見積残存価額	0 千円	—
受取利息相当額	△ 815,584 千円	△ 50,834 千円
計	7,115,933 千円	954,835 千円

(4) 一年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース投資資産	5,100,705 千円
割賦債権	833,874 千円
営業貸付債権	573,370 千円
計	6,507,950 千円

3 当期純損益金額

当期純利益	65,586 千円
-------	-----------

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)